

マイクロ・マクロ経済学演習 復習問題(第 11 回)

2012.12.12 担当：河田

学籍番号 _____

氏名 _____

※ 12 月 17 日(月)17 時までに、河田研究室(514)まで提出すること。

※ 途中の式や思考過程はそのままにしておくこと。

1. 独占市場において、需要曲線が $D = 100 - 2P$ 、総費用が $TC = x^2 + 5x + 10$ (P : 価格、 D : 需要量、 x : 生産量) で与えられているとき、均衡における財の価格はいくらか。

2. 次の表は、ある国の経済活動の規模を表したものであるが、この場合における空所 A~C の値の組合せとして、妥当なのはどれか。

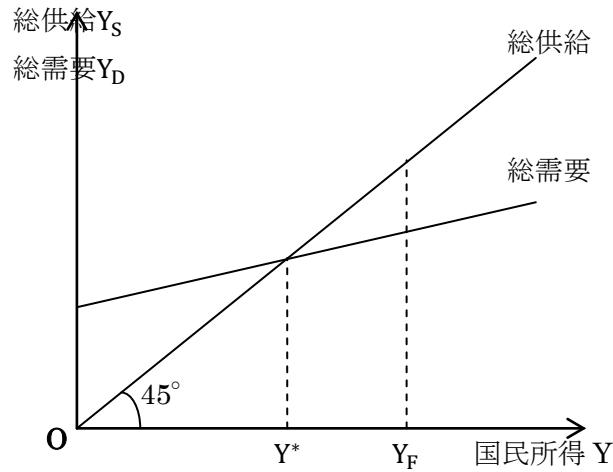
国内総生産	515
国民純生産(市場価格表示)	420
国民所得(要素費用表示)	385
民間最終消費支出	A
政府最終消費支出	85
国内総資本形成	140
財貨・サービスの純輸出	5
海外からの所得の純受取	5
固定資本減耗	B
生産・輸入品に課される税(間接税)	40
補助金	C

	A	B	C
1 :	285	100	5
2 :	250	70	10
3 :	250	100	10
4 :	285	75	5
5 :	250	100	5

(特別区 2005)

3. 図は国民所得と総供給、総需要の関係を表したものである。ここで、 Y^* は均衡国民所得、 Y_F は完全雇用国民所得であり、 Y_F は 500 兆円である。また、投資を 100 兆円とし、消費関数を $C = 0.5Y + 50$ (単位は兆円) とする。

このとき、 Y_F に関する次の記述のうち、最も妥当なものはどれか。ただし、政府部門は考慮せず、総需要は消費と投資からなるものとする。



- 1 : Y_F においては、インフレ・ギャップが生じており、その金額は 200 兆円である。
- 2 : Y_F においては、デフレ・ギャップが生じており、その金額は 200 兆円である。
- 3 : Y_F においては、インフレ・ギャップが生じており、その金額は 100 兆円である。
- 4 : Y_F においては、デフレ・ギャップが生じており、その金額は 100 兆円である。
- 5 : Y_F においては、インフレ・ギャップもデフレ・ギャップも生じていない。

(国家Ⅱ種)

4. ある国の経済が、

$$\begin{aligned}
 Y &= C + I + G + EX - IM \\
 C &= 0.7Y + 100 \\
 I &= 110 \\
 G &= 30 \\
 EX &= 120 \\
 IM &= 0.1Y
 \end{aligned}$$

[Y : 国民所得、C : 消費、I : 投資
G : 政府支出、EX : 輸出、IM : 輸入]

で示されるとする。この国の経済において完全雇用国民所得が 1000 のとき、インフレ・ギャップ又はデフレ・ギャップが発生した場合、このギャップを解消するためにとられる政策の記述として、妥当なものはどれか。

- 1 : 40 の増税を行う。
- 2 : 40 の政府支出を増やす。
- 3 : 60 の増税を行う。
- 4 : 60 の減税を行う。
- 5 : 100 の政府支出を減らす

(特別区 2011)